

第47期末（2023年1月25日）

基準価額	9,594円
純資産総額	494百万円
騰落率	0.6%
分配金	0円

ニッセイ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年7月26日～2023年1月25日

第47期（決算日 2023年1月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株オープン」は、このたび第47期の決算を行いました。

当ファンドは、主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



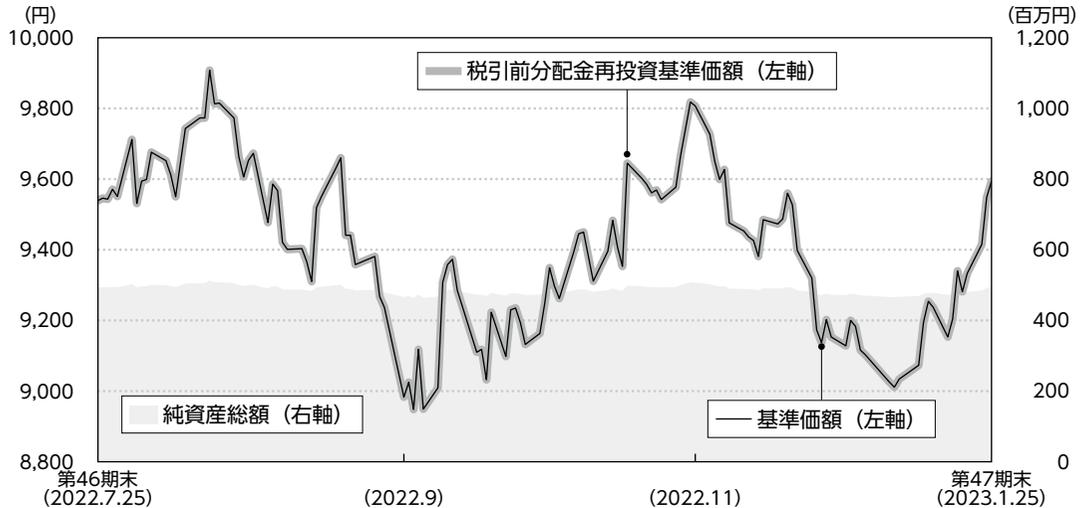
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年7月26日～2023年1月25日

基準価額等の推移



第47期首	9,539円	既払分配金	0円
第47期末	9,594円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月から11月下旬にかけて、本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数(CPI)の鈍化などを材料に国内株式市場が上昇したこと
- ・当期末にかけて、国内外の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことなどを受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月下旬の米ジャクソンホール会議において再び利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・12月に入り米景気減速への懸念が台頭したことや、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の柔軟化措置を決定したことで円高が進み、国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	78円	0.832%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,408円です。
(投信会社)	(37)	(0.388)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.041	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.041)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.007	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	83	0.879	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

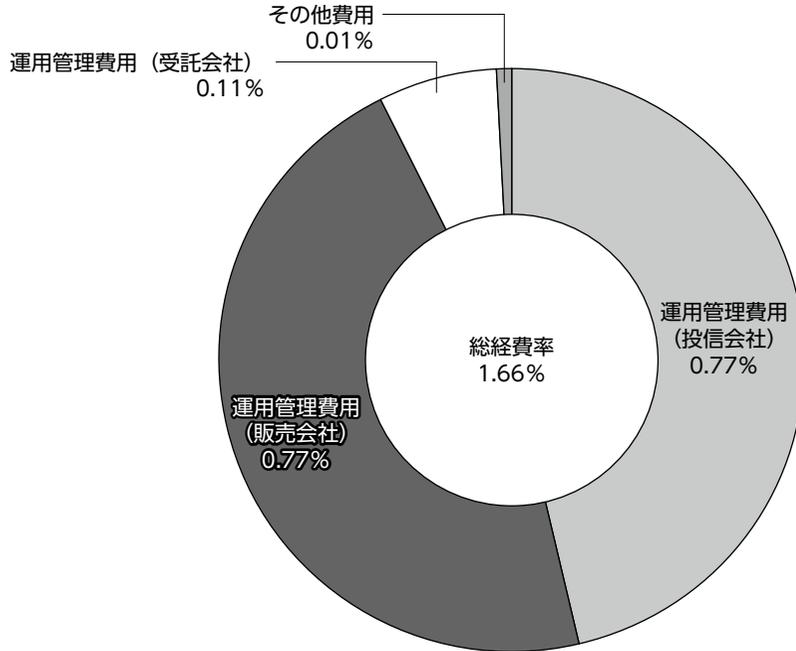
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

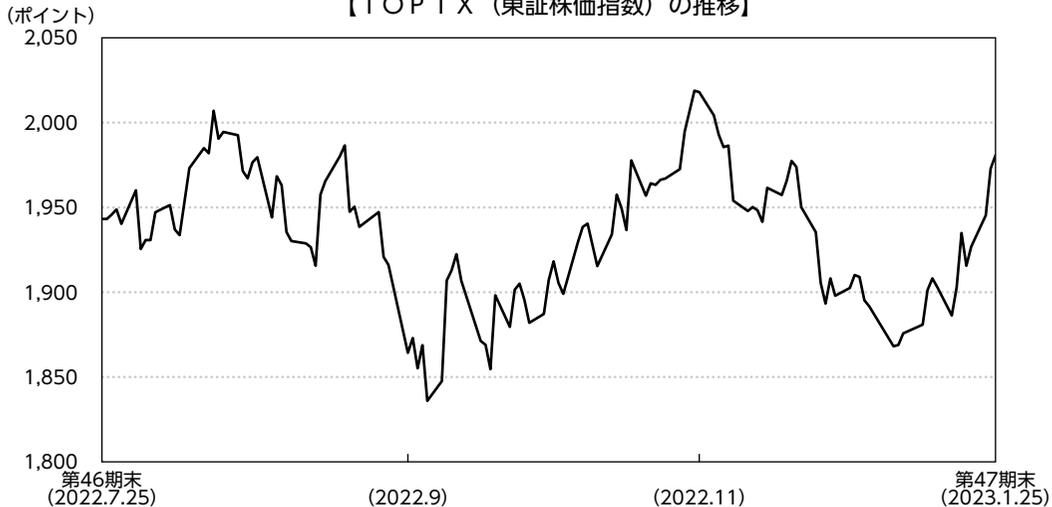
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米金融政策をめぐる見方などから乱高下する展開となりましたが、前期末と比較するとほぼ同水準で当期末を迎えました。

期初は、米国における一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選での自民党圧勝、円安・米ドル高がさらに進んだことなどが好感されて国内株式市場は上昇しましたが、9月のFOMCの結果公表を受けて市場予想より強い金融引き締めが長期間継続するとの懸念が広がり、急落する展開となりました。

その後は、米CPIが伸び悩み、FRBが利上げペースを緩めるとの見方などから上昇基調となりましたが、金融引き締め継続の姿勢が示されると利上げに伴う景気減速懸念に加え、日銀の長期金利の許容変動幅拡大を受けて金利が上昇したこと、さらに円高が進行したことなどから株価は再び下落しました。

当期末にかけては、欧米の金融引き締めの長期化懸念が後退したことや日銀の金融緩和策の維持により買い安心感が広がったことなどから、国内株式市場は上昇に転じました。

ポートフォリオ

主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

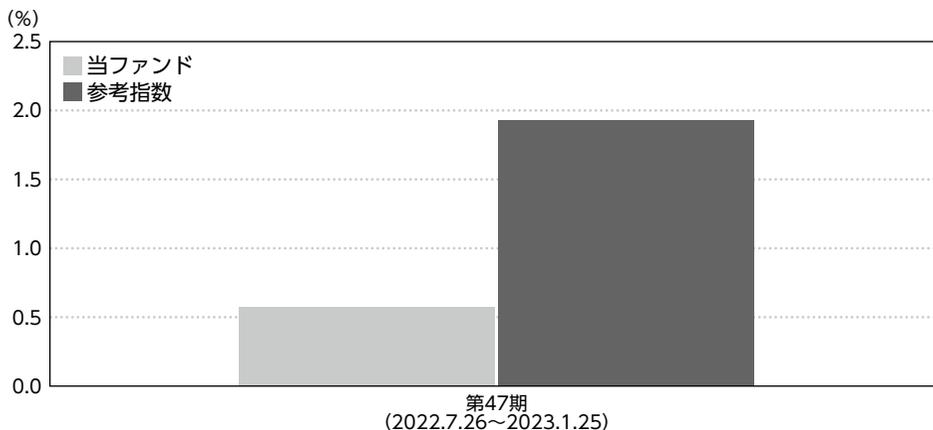
投資判断にあたっては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しに基づくバリュエーション（企業の利益・資産など本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を重視した銘柄選択を実施しました。

個別銘柄については、当期もアナリストの銘柄調査をもとに幅広い業種において成長が見込まれる割安な銘柄群への投資を実施しました。株式組入比率は期を通じて高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	キッコーマン、マキタ、野村不動産ホールディングス	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	エムスリー	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	コクヨ、リそなホールディングス、第一生命ホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	ネットワンシステムズ	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.6%となり、参考指数騰落率（+1.9%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、JMDC、PKSHA Technology、野村総合研究所（いずれも情報・通信業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年7月26日~2023年1月25日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,813円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

今後も国内外の金融政策の行方や新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢などの不透明感が相場の上値を抑える波乱要因になると想定しています。同ウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に経済正常化に向かうとみられますが、変異型の感染動向を注視していきます。今後も感染状況やウクライナ情勢、米中貿易摩擦に加えて、日米金融政策の動向等に留意する一方で、withコロナの環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

銘柄選択においては労働人口の減少などを考慮し、生産自動化やIT（情報技術）化による作業効率の改善に加えて高付加価値化などにより、企業間競争を勝ち抜く企業に注目しています。また、あらゆるものがネットにつながる「IoT」の増大により利便性の高い商品が増加している中、業界環境の変化に迅速に対応できる企業、新たな価値を訴求し独自のビジネスモデルを構築できる企業に着目しています。世の中の価値観が変化する局面において、収益率の向上が見込める企業には積極的に投資を実行していく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.0%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.0
ソニーグループ	円	3.8
キーエンス	円	3.6
りそなホールディングス	円	3.0
T&Dホールディングス	円	2.9
三菱商事	円	2.7
三井住友トラスト・ホールディングス	円	2.6
日本電信電話	円	2.5
ニトリホールディングス	円	2.4
組入銘柄数		57

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

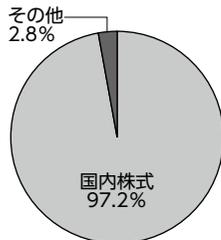
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 純資産等

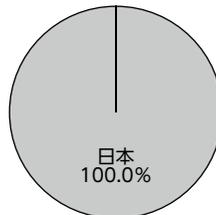
項目	第47期末 2023年1月25日
純資産総額	494,072,706円
受益権総口数	515,002,088口
1万口当たり基準価額	9,594円

(注) 当期間中における追加設定元本額は8,283,224円、同解約元本額は10,668,571円です。

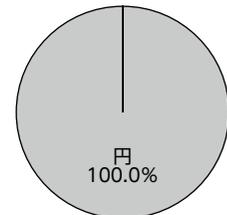
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
43期(2021年1月25日)	10,357	100	20.0	11,057	12,686	18.1	98.3	—	626
44期(2021年7月26日)	10,317	200	1.5	11,217	13,120	3.4	96.0	—	554
45期(2022年1月25日)	9,643	0	△ 6.5	10,543	12,922	△ 1.5	98.2	—	505
46期(2022年7月25日)	9,539	0	△ 1.1	10,439	13,240	2.5	97.1	—	493
47期(2023年1月25日)	9,594	0	0.6	10,494	13,495	1.9	97.2	—	494

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2022年7月25日	9,539	—	13,240	—	97.1	—
7月末	9,551	0.1	13,220	△0.1	97.2	—
8月末	9,567	0.3	13,375	1.0	97.2	—
9月末	8,949	△6.2	12,509	△5.5	95.9	—
10月末	9,395	△1.5	13,146	△0.7	96.7	—
11月末	9,599	0.6	13,528	2.2	96.7	—
12月末	9,103	△4.6	12,889	△2.7	96.9	—
(期末)2023年1月25日	9,594	0.6	13,495	1.9	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年7月26日～2023年1月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		38 (2)	78,209	25	79,811

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	158,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	468,559千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本株オープン

主要な売買銘柄

2022年7月26日～2023年1月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
りそなホールディングス	20	14,696	734	野村不動産ホールディングス	2	8,606	2,967
第一生命ホールディングス	3	8,924	2,974	キッコーマン	1	7,971	7,247
ネットワンシステムズ	2	8,602	3,584	エムスリー	2	7,161	3,580
エーザイ	0.900	7,488	8,320	PKSHA Technology	3	5,537	1,845
コクヨ	4	7,337	1,834	日本電信電話	1	5,479	3,913
ニトリホールディングス	0.300	4,941	16,470	トヨタ自動車	3	5,428	1,809
小松製作所	1	4,606	3,070	野村総合研究所	1	5,013	3,133
東京都競馬	1	3,736	3,736	ウェザーニューズ	0.700	4,830	6,900
ファンケル	1	2,839	2,839	ブリヂストン	1	4,819	4,819
東急	1	2,548	1,699	ソニーグループ	0.400	4,207	10,519

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2022年7月26日～2023年1月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年1月25日現在

国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)				
ライト工業	5	3		6,639
食料品 (2.3%)				
ヤクルト本社	1	1		11,172
キッコーマン	1	—		—
繊維製品 (1.3%)				
東レ	12	8		6,271
化学 (6.7%)				
日産化学	0.500	0.500		3,000
信越化学工業	0.700	0.600		10,485
富士フイルムホールディングス	1	1		7,612
ファンケル	1	2		5,312
日東電工	1	0.700		5,677
医薬品 (3.0%)				
日本新薬	0.800	0.800		5,408

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エーザイ	0.200	1		9,147
石油・石炭製品 (1.0%)				
ENEOSホールディングス	10	10		4,772
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	2	1		4,876
非鉄金属 (1.7%)				
住友金属鉱山	1	1		7,999
機械 (5.7%)				
SMC	0.100	0.100		6,500
小松製作所	1	3		9,375
ダイキン工業	0.500	0.500		11,477
マキタ	0.700	—		—
電気機器 (15.7%)				
富士通	0.500	0.500		9,425
パナソニックホールディングス	8	8		9,372

ニッセイ日本株オープン

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	2	1	18,664
キーエンス	0.300	0.300	17,982
シスメックス	0.800	0.800	6,914
ファナック	0.300	0.300	6,681
ローム	0.600	0.600	6,204
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	1	1	8,307
トヨタ自動車	13	10	20,002
精密機器 (4.1%)			
島津製作所	1	1	6,749
HOYA	1	0.800	11,480
CYBERDYNE	4	4	1,216
その他製品 (3.8%)			
任天堂	0.200	2	11,148
コクヨ	—	4	7,296
陸運業 (2.1%)			
東急	4	6	9,942
情報・通信業 (9.0%)			
チェンジ	2	2	5,181
PKSHA Technology	4	1	1,802
野村総合研究所	2	1	3,260
インテージホールディングス	3	3	4,689
メルカリ	1	1	3,243
JMDC	0.800	0.500	2,155
ウェザーニューズ	1	0.300	2,127
ネットワンシステムズ	—	2	8,496
日本電信電話	4	3	12,476
卸売業 (4.6%)			
アズワン	0.400	0.400	2,308
三菱商事	3	3	13,335
ミスミグループ本社	2	2	6,490
小売業 (5.4%)			
J. フロント リテイリング	4	4	4,848
ウエルシアホールディングス	2	3	9,321
ニトリホールディングス	0.400	0.700	11,942
銀行業 (9.8%)			
りそなホールディングス	—	20	14,598
三井住友トラスト・ホールディングス	2	2	12,800
三井住友フィナンシャルグループ	3	3	19,810
保険業 (4.9%)			
第一生命ホールディングス	—	3	9,183
T & Dホールディングス	7	7	14,224
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	4	4	9,082
不動産業 (—)			
野村不動産ホールディングス	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.7%)			
エムスリー	1	—	—
オリエンタルランド	0.500	0.500	10,557
リクルートホールディングス	2	2	10,238
アンビスホールディングス	1	2	6,730
東京都競馬	—	1	3,930
セコム	1	1	10,085
合計	株数・金額	137	153
	銘柄数<比率>	56	57 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年1月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	480,021	96.3
コール・ローン等、その他	18,240	3.7
投資信託財産総額	498,262	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	498,262,484円
コール・ローン等	18,004,684
株式(評価額)	480,021,800
未収配当金	236,000
(B) 負債	4,189,778
未払解約金	117,440
未払信託報酬	4,044,403
その他未払費用	27,935
(C) 純資産総額(A-B)	494,072,706
元本	515,002,088
次期繰越損益金	△ 20,929,382
(D) 受益権総口数	515,002,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,594円

(注1) 期首元本額 517,387,435円
 期中追加設定元本額 8,283,224円
 期中一部解約元本額 10,668,571円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は20,929,382円です。

損益の状況

当期(2022年7月26日~2023年1月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,480,224円
受取配当金	4,555,900
受取利息	2,530
その他収益	29
支払利息	△ 78,235
(B) 有価証券売買損益	2,555,519
売買益	28,536,836
売買損	△ 25,981,317
(C) 信託報酬等	△ 4,078,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,957,147
(E) 前期繰越損益金	80,749,553
(分配準備積立金)	(120,668,101)
(繰越欠損金)	(△ 39,918,548)
(F) 追加信託差損益金*	△ 104,636,082
(配当等相当額)	(73,846,370)
(売買損益相当額)	(△ 178,482,452)
(G) 合計(D+E+F)	△ 20,929,382
次期繰越損益金(G)	△ 20,929,382
追加信託差損益金	△ 104,636,082
(配当等相当額)	(73,846,370)
(売買損益相当額)	(△ 178,482,452)
分配準備積立金	122,551,075
繰越欠損金	△ 38,844,375

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,882,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	73,846,370円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	120,668,101円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	196,397,445円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,813.53円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内の金融商品取引所上場株式等
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。